

第 11 期

事 業 報 告

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

青い森鉄道株式会社

第 1 1 期事業報告

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当期における国内経済は、平成 23 年 3 月の東日本大震災の影響により深刻な打撃を受け、年度当初は厳しい環境下にありましたが、6 月以降は復興需要もあり急速に景気の持ち直し、回復が図られました。しかし、夏以降の年度後半は欧州圏の債務危機の顕在化や、それにともなう急激な円高などにより景気回復は停滞し先行不透明な状況で推移しました。

本県経済も同様に、新幹線開業効果を享受する間もなく、今期当初は大震災の影響により経済は停滞し厳しいスタートとなりました。観光面でも 4 月、5 月はほとんど動きが見られず厳しい状況が見られましたが、6 月に入ってから観光ディステーションキャンペーンの効果もあり急速な回復が見られました。しかし、今期全体を通してみると、やはり東日本大震災の影響が色濃く反映し、観光客の入込みは低調なものとなりました。

当社においては、今期は全線開業後の実質的な初年度と位置づけ、安全対策の徹底とともに安心して利用できる鉄道を目指して各種施策を積極的に展開してきました。

先ず安全対策については、運輸安全マネジメントの推進を図るため内部監査要員を増員し、全社を対象とした内部監査を実施したほか、全社員から安全に関する標語を募集し、優秀作品については職場内に掲示して社員の安全意識の高揚に努めたところです。

また、安心して利用できる鉄道を目指して、アテンダントを 6 名から 9 名に増員して観光客や高齢者へ乗車案内に努めてきたほか、賑わいのある駅舎づくりを推進するため駅舎利活用推進員 13 名を主な駅に配置して、駅を活用した地域住民参加型の事業を実施してきました。そうした取組を踏まえ、浅虫温泉駅に観光客をはじめ地域の人たちにも利用してもらえる自社で初めての「モーリーズ・カフェ」を平成 24 年 4 月 1 日にオープンすることとしたところです。

利用促進策としては、定期券所有者への優待サービス施設の充実を図って利用者へのサービス向上に努めた他、冬休み、春休みの期間を中心に中学生用の割引切符を販売してきました。また、沿線の隠れた名所、名品を発掘し当社独自の旅行商品を開発するなど積極的な利用促進策を展開してきました。

このように、全線開業後の初年度として積極的な事業展開を進めてきたところですが、年度当初から、東日本大震災の深刻な影響を受けたままの厳しいスタートを余儀なくされたこと、また秋の大雨による冠水被害、更には冬期における連日の寒波や大雪の影響などにより、今期の運輸収入は目標を大きく下回るものとなりました。

その結果、当期の営業収入は、売上高は 5,044,906 千円、営業費は 5,041,592 千円となり、営業利益は 3,314 千円となっております。

これに営業外損益、特別損益等を計上した後の当期純利益は 3,593 千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（691,233 千円）を受けております。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は174,130千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・車両セミクロス及びバリアフリー改造（1編成）	60,490千円
・701系輪軸組立（8軸）	34,960千円
・車両外板ラッピング（7編成）	26,089千円
・運転記録状況装置（2編成）	16,460千円
・バリアフリー改造（1編成）	8,118千円
・701系電車ジャンパー線自動絶縁測定装置	6,078千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成20年度 (第8期)	平成21年度 (第9期)	平成22年度 (第10期)	平成23年度 (第11期)(当期)
売上高	359,999千円	348,128千円	1,745,876千円	5,044,906千円
経常利益 (△経常損失)	△57,789千円	△117,521千円	△128,582千円	8,735千円
当期純利益 (△当期純損失)	△58,821千円	△93,553千円	△106,057千円	3,593千円
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	△2,129円 13銭	△1,612円 99銭	△1,828円 57銭	61円 95銭
総資産	2,795,620千円	2,720,903千円	3,411,216千円	4,131,712千円
純資産	2,726,593千円	2,633,039千円	2,526,982千円	2,530,575千円
1株当たり純資産額	47千円	45千円	43千円	43千円

(3) 対処すべき課題

①安全・安定輸送の推進

「安全・安定輸送」は会社の最優先課題です。「安全は全てに優先する」をモットーとして教育、訓練を充実させ、「安全の風土づくり」に社員一同で取り組み、事故防止に努めます。指定管理者の責務として保守管理に係る年度計画を着実に実施するとともに、お客様のニーズに即したダイヤを追求し、新車両導入に向けた作業を進めて運行体制の強化を目指します。

②安心して利用できるシステムの構築

全線開業後2年目を迎え、青い森鉄道線を安心して利用できるソフト面での体制整備も進めます。自然災害等によって列車が運休・遅延した際、さらに迅速かつ正確な情報を提供するために、駅舎、車内、ホームページ等で広報システムを整備します。

③営業戦略プランに基づく取り組みの推進

沿線人口の減少や東日本大震災による観光への影響を挽回し、将来にわたって持続可能な経営を確立するために、「営業戦略プラン」に沿った新しい商品・サービスの展開や駅運営体制の活性化、観光振興を目的にした他鉄道・交通事業者との連携を進めます。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間 121.9 km、駅数は 26 駅です。

車両は 701 系電車を 18 両（9 ユニット）保有しています。

青い森鉄道の列車は、1 日 97 本（注）、うち快速列車 17 本を運行し、I G R いわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）や J R 八戸線、J R 大湊線、J R 奥羽線、J R 津軽線との直通運転も行っております。

（注）平成 24 年 3 月 17 日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ 4 本を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県青森市篠田一丁目 6 番 2 号

開業日 平成 14 年 12 月 1 日（目時駅～八戸駅間）

平成 22 年 12 月 4 日（八戸駅～青森駅間）

駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、青森駅【青森市】

（有人駅 11 駅、無人駅 15 駅）

管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】

設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

その他 たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	262 名	46.2 歳	1.9 年
女 子	33 名	33.8 歳	2.3 年
合 計	295 名	44.8 歳	2.0 年

（注）上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員 156 名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員 1 名を含んでおります。また、臨時雇用社員 5 名は含んでおりません。

2. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数	58,000株
普通株式	57,000株
優先株式	1,000株
(2) 株主数	23名
(3) 株主の状況	

(単位：株、%)

出 資 者			持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株 式	青 森 県 市	青 森 市	39,906	68.80
		八 戸 市	4,424	7.63
		三 沢 市	3,782	6.52
		平 内 町	568	0.98
		野 辺 地 町	436	0.75
		六 戸 町	340	0.59
		東 北 町	150	0.26
		お い ら せ 町	560	0.97
		七 戸 町	492	0.85
		三 戸 町	174	0.30
		南 部 町	204	0.35
		小 計	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
	民 間 企 業	株式会社青森銀行	600	1.03
		株式会社みちのく銀行	600	1.03
		東京電力株式会社	400	0.69
		東北電力株式会社	400	0.69
		日本貨物鉄道株式会社	2,000	3.45
		日本風力開発株式会社	600	1.03
		株式会社ダイドー青森	300	0.52
		株式会社明電舎	240	0.41
		大同信号株式会社	200	0.34
		株式会社京三製作所	200	0.34
		小 計	5,540	9.55
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
合 計			58,000	100.00

3. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態（平成24年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の状況
代表取締役社長	関 格	常 勤	
取 締 役	小 林 巧 一	常 勤	当社企画広報部長
取 締 役	和 田 喜代人	常 勤	当社運輸部長
取 締 役	荒 谷 明 治	常 勤	当社総務部長
取 締 役	小山内 豊 彦	非 常 勤	青森県企画政策部長
取 締 役	鹿 内 博	非 常 勤	青森市長
取 締 役	小 林 眞	非 常 勤	八戸市長
取 締 役	種 市 一 正	非 常 勤	三沢市長
取 締 役	斗 賀 壽 一	非 常 勤	東北町長
取 締 役	船 橋 茂 久	非 常 勤	平内町長
取 締 役	工 藤 祐 直	非 常 勤	南部町長
取 締 役	大 橋 康 利	非 常 勤	日本貨物鉄道(株)常務取締役 ロジスティクス本部副本部長 ・計画推進部長
監 査 役	福 永 憲 二	常 勤	
監 査 役	中 谷 純 逸	非 常 勤	野辺地町長
監 査 役	竹 原 義 人	非 常 勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役相談役小枝昭氏、取締役佐々木郁夫氏は、平成23年6月30日に辞任により退任しました。
2. 監査役亀田道隆氏は、平成23年10月26日に辞任により退任しました。
3. 取締役逢坂雄一氏は、平成23年11月14日に辞任により退任しました。
4. 小山内豊彦氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、大橋康利氏は、社外取締役であります。
5. 監査役福永憲二氏、中谷純逸氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	4 名	28,219千円	
監 査 役	1 名	2,400千円	
合 計	5 名	30,619千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役8名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、随時、総務部総務企画課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

(7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 1 期 計 算 書 類

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

	(ページ)
1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	2
3 . 株主資本等変動計算書	3
4 . 個別注記表	4

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,975,454)	流動負債	(1,482,147)
現金及び預金	2,640,989	リース債務	20,089
未収運賃	118,809	未払金	1,291,975
未収金	197,915	未払法人税等	8,974
未収還付税金	90	未払消費税等	79,476
商品	2,930	預り連絡運賃	16,712
貯蔵品	12,031	預り金	5,388
前払費用	2,687	前受運賃	35,253
		賞与引当金	24,276
固定資産	(907,517)	固定負債	(118,989)
鉄道事業固定資産	868,828	リース債務	37,024
付帯事業固定資産	36,288	退職給付引当金	29,471
投資その他の資産	2,400	役員退職慰労引当金	15,600
保証金	2,400	特別修繕引当金	36,894
繰延資産	(248,740)	負債合計	1,601,137
開発費	248,740	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 369,424
		繰越利益剰余金	△ 369,424
		純資産合計	2,530,575
資産合計	4,131,712	負債純資産合計	4,131,712

損益計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

科 目		
鉄道事業		
営業収益	2,203,778	1,249
営業費	2,202,528	
営業利益		
付帯事業		
営業収益	2,841,128	2,064
営業費	2,839,063	
営業利益		
全事業営業利益		3,314
営業外収益		
受取利息	32	5,420
雑収入	5,388	
経常利益		
特別利益		8,735
固定資産売却益	217	217
特別損失		
固定資産除却損	67	67
税引前当期純利益		8,885
法人税、住民税及び事業税	5,292	5,292
当期純利益		3,593

株主資本等変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 373,017	△ 373,017	2,526,982	2,526,982
当期変動額					
当期純利益		3,593	3,593	3,593	3,593
当期変動額合計		3,593	3,593	3,593	3,593
当期末残高	2,900,000	△ 369,424	△ 369,424	2,530,575	2,530,575

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛(リース資産を除く)・・・

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外(リース資産を除く)・・・

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっております。

リース資産・・・

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という)のうち、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費・・・支出後5年間で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金…………従業員への賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金…鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	575,112千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	836,646千円
建物	424千円
機械装置	10,933千円
車両	677,624千円
工具器具備品	128,134千円
リース資産	19,530千円
無形固定資産	32,182千円
計	868,828千円
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	36,288千円
建物	1,193千円
工具器具備品	324千円
リース資産	34,770千円
計	36,288千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	<u>1,000株</u>
計		<u>58,000株</u>

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,640,989	2,640,989	—
(2) 未収運賃	118,809	118,809	—
(3) 未収入金	197,915	197,915	—
資産計	2,957,713	2,957,713	
(4) 未払金	1,291,975	1,291,975	—
(5) 前受運賃	35,253	35,253	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	57,113	55,891	▲1,222
負債計	1,384,343	1,383,120	▲1,222

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 55%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	13,241 (注2)	未払金	13,903
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理	2,812,511	未払金(注3)	178,701

(注1) 取締役小山内豊彦氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	43,630円61銭
1株当たり当期純利益	61円95銭

8. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。